

(様式 1-3)

福島県 (福島県) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	91	事業名	福島県里山放射性物質濃度調査事業	事業番号	(3)-23-5
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)		
総交付対象事業費	(116,873(千円)) 153,511(千円)	全体事業費	(116,873(千円)) 153,511(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>本県においては、多くの人々が森林とともに暮らし、林業を生業とする生活を営んできたが、原子力発電所事故に伴い、県民は森林の放射性物質への不安を抱えた生活を余儀なくされている。また、森林整備・木材生産活動が停滞しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されている現状にあることから、森林・林業の再生は福島の復興にとって大変重要な課題である。</p> <p>一方、森林における放射性物質の 9 割以上が落葉層・土壌に移行している現状において、放射性物質に対する住民の不安解消に向けて、里山など身近な環境にある森林土壌や樹木そのものの放射性物質濃度を把握し、土壌流出による放射性物質の拡散抑制対策に資するほか、森林・林業の再生に向け、風評払拭や林業従事者の安全・安心の確保に取り組む必要がある。</p> <p>このため、立木や土壌に含まれる放射性物質濃度を調査し、県民の安全・安心の確保と、森林・林業の再生に資する。</p>					
事業概要					
・立木・土壌の放射性物質濃度の測定 川内村ほか 13 市町村 42 検体					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 31 年度> 立木・土壌の放射性物質濃度測定 42 検体 36,638 千円 計 立木・土壌の放射性物質濃度測定 42 検体 36,638 千円					
地域の帰還環境整備との関係					
放射性物質濃度測定により、放射性物質等の状況の把握を行い、対象市町村等へ情報提供し、住居周辺にあつて身近に利用してきた森林内において活動できる環境の確保・判定を行うとともに、地域の基幹産業である林業の再開に向けた基盤整備の促進を図り、住民帰還の環境整備に努める。					
関連する事業の概要					
・福島県里山再生モデル地区放射線量調査等事業 (福島再生加速化交付金・帰還環境整備) 線量マップ作成のための基礎資料として各種線量測定を行う。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(別紙)

計画区域

※計画の区域及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。

